

ヒト胚に対する介入への社会的受容

石原 理

Summary

ヒト胚に対する介入は体外受精(IVF)の成功により加速し、ヒトES細胞樹立の研究などにつながった。しかし、ヒト胚研究の社会的受容の反映ともいえる法整備や研究管理システムは国により大きく異なる。ヒト胚へのゲノム編集技術は不妊症や先天性疾患の解明および治療などに結びつく可能性があり、社会的に受容されるヒト胚研究管理システムを整備することは喫緊の課題である。

Key words

体外受精(IVF)
ES細胞研究
ゲノム編集
ヒト胚研究
ヒト胚研究管理システム

はじめに

ヒト胚に対する介入が行われはじめたのがいつ頃だったかという、体外受精(*in vitro* fertilization; IVF)などを目標としてヒト体外における配偶子操作と胚操作を行うことへの「興味」や「関心」があり、これらに加えて実現するための「技術」と「意思」が揃った時点であった。そのいきさつについて、2010年にノーベル生理学・医学賞を受賞したロバート・エドワーズ教授は研究開始からルイズ・ブラウン誕生までの数十年間におけるさまざまな積み重ねについて、自著で詳細に述べている¹⁾。

しかし、社会的受容となると別の話である。少なくともエドワーズらの研究は、その成功が明らかとなった1978年時点でも社会的に受容されたとはいえず、むしろさまざまな批判や非難の対象となった。もちろん、「新しい意見は常に疑われ、たいてい反対される(ジョン・ロック)」のではあるが、その激しさは今日われわれが想像できるレベルのものではなかった。

IVFはその後、短期間で世界的に広く受け入れられ(少なくともIVFの利用自体は社会的に受容され)、2017年にInternational Committee for Monitoring Assisted Reproductive Technologies (ICMART)に報告された施行周期のみでも年間200万回近くとなっている²⁾。そして、不妊症治療のみならず胚生検による着床前検査、ES細胞研究からゲノム編集に至るまでさまざまなヒト胚操作を伴う実地臨床が行われるとともに、並行し

Osamu Ishihara

埼玉医科大学産科婦人科学教室教授